

登録販売者資質向上研修 実施要領

令和3年4月1日

※現在、改訂作業中です。令和4(2022)年3月頃、本要領を令和4年版に差し替える予定
定です。

主催

一般社団法人 日本薬局協励会

登録販売者資質向上研修 実施要領

1. 目的

一般社団法人日本薬局協励会（以下「協励会」という）は、医薬品医療機器等法を遵守するとともに、「薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令」（以下「体制省令」という）に基づき発出された厚生労働省医薬食品局総務課長通知「登録販売者に対する研修の実施について」で提示された「登録販売者の資質の向上のための外部研修に関するガイドライン」（以下「外部研修ガイドライン」という）に対応した外部研修を、毎年、適正に実施するために「登録販売者資質向上研修実施要領」を定める。

2. 企画・運営

研修の企画・運営は、教育、学術等関係者、消費者等から構成される登録販売者資質向上研修企画有識者会議（以下「研修企画有識者会議」という）で検討し、登録販売者資質向上研修教材専門家会議（以下「研修教材専門家会議」という）で教材を作成することにより、研修実施体制の専門性、客観性、公平性等を図っている。研修企画有識者会議と研修教材専門家会議の概要は次の通り。

1) 研修企画有識者会議と委員

協励会は外部研修ガイドラインに基づき、研修の実施体制の客観性を十分に確保するため、研修の企画・運営については、教育、学術等関係者、消費者等の参画を求めて、研修企画有識者会議を年2回以上開催している。同有識者会議の委員は次の通りである。

有馬 純雄（一般社団法人 日本置き薬協会 代表理事）
石橋 直子（消費生活アドバイザー）
岩月 進（公益社団法人 日本薬剤師会 常務理事）
川島光太郎（一般社団法人 日本薬業研修センター 名誉理事）
笹谷 則之（一般社団法人 日本薬局協励会 常任理事）
佐藤 聖（一般財団法人 日本ヘルスケア協会 常務理事）
内藤 隆（一般社団法人 日本医薬品登録販売者協会 副会長）
中込 和哉（一般社団法人 日本薬業研修センター 理事長）
樋口 俊一（一般社団法人 日本医薬品登録販売者協会 会長）
福田 千晶（医学博士・健康科学アドバイザー）
堀 美智子（一般社団法人 日本薬業研修センター 医薬研究所 所長）
増山ゆかり（全国薬害被害者団体連絡協議会）

(50 音順)

2) 研修企画有識者会議委員略歴

有馬 純雄（一般社団法人 日本置き薬協会 代表理事）
1977(昭和 52)年 3 月 青山学院大学経営学部卒業
1996(平成 8)年 11 月 (株)内外救急薬品 代表取締役社長
2008(平成 20)年 11 月 一般社団法人 日本置き薬協会 代表理事

2013(平成 25)年 4 月 (公社) 王子法人会 監事

石橋 直子 (消費生活アドバイザー)

1974(昭和 49)年 3 月 日本女子大学家政学部卒

1988(昭和 63)年 4 月 製品輸入促進協会輸入品情報室に消費生活アドバイザーとして勤務

1989(平成元)年 11 月 介護のため退職

1996(平成 8)年 10 月 論文「母にも使いやすい携帯電話機を探して」で商品科学研究所 商品研究
大賞受賞

1998(平成 10)年 5 月 フリーランスの消費生活アドバイザーのためのプランナーズネットワーク
VIVACE 設立

以後フリーランスとして、消費者・企業・行政を繋ぐ様々な活動をしている

岩月 進 (公益社団法人 日本薬剤師会 常務理事)

1978(昭和 53)年 名城大学薬学部 卒業

1978(昭和 53)年 塩野義製薬株式会社 勤務

1978(昭和 53)年 株式会社佐藤薬局 勤務

1981(昭和 56)年 ヨシケン岩月薬局 開設

1999(平成 11)年 有限会社ファーマケア 設立

1999(平成 11)年 4 月～2003(平成 15)3 月 刈谷市薬剤師会 会長

1999(平成 11)年 4 月～2007(平成 19)3 月 社団法人 愛知県薬剤師会 理事

2004(平成 16)年 4 月～2010(平成 22)3 月 社団法人 日本薬剤師会 常務理事

2011(平成 23)年 4 月～2017(平成 29)6 月 社団法人 愛知県薬剤師会 副会長
(平成 25 年 4 月 1 日一般社団法人に改組)

2017(平成 29)年 6 月～現在 一般社団法人 愛知県薬剤師会 会長

2020(令和 2)年 6 月～現在 公益社団法人 日本薬剤師会 常務理事

川島 光太郎 (一般社団法人 日本薬業研修センター 名誉理事)

1965(昭和 40)年 3 月 東京大学薬学部卒業

1970(昭和 45)年 3 月 学位取得、東京大学薬学部で教務職員、助手として勤務

1978(昭和 53)年 4 月 帝京大学薬学部で助教授、教授として勤務

2006(平成 18)年 3 月 同大学を定年退職

2007(平成 19)年 9 月 一般社団法人 日本薬業研修センター 理事長就任

2018(平成 30)年 7 月 一般社団法人 日本薬業研修センター 名誉理事長就任

1990(平成 2)年～1992(平成 4 年) 神奈川県 医薬品等適正広告協議会 会長

2001(平成 13)年 神奈川県相模湖町「個人情報保護審議会」委員

笹谷 則之 (一般社団法人 日本薬局協励会 副会長)

1981(昭和 56)年 3 月 明治薬科大学製薬学科卒業

1981(昭和 56)年 4 月 台糖ファイザー(株)入社

1981(昭和56)年10月 薬剤師免許取得
 1984(昭和59)年3月 台糖ファイザー(株)退社
 1984(昭和59)年4月 ササヤ薬局入社
 1989(平成元)年 (有)ササヤ薬局取締役就任
 2000(平成12)年 (有)ササヤ薬局代表取締役就任
 2016(平成28)年6月～2020(令和2)年6月 一般社団法人 日本薬局協励会 常任理事
 2020(令和2)年6月～現在 一般社団法人 日本薬局協励会 副会長

佐藤 聖 (一般財団法人 日本ヘルスケア協会 理事)

慶應義塾大学文学部、同大学院修士課程修了

1974(昭和49)年 (財)流通システム開発センター入所。DIY・ホームセンター、コンビニエンスストア、宅配ビジネス、ロードサイドショップ、ドラッグストア、家電量販店など、一貫して新業態論を研究。併せて日米流通構造協議問題等に関する商慣行改善調査、流通外資の日本進出実態調査、商業統計体系に関する調査等に携わった。

1993(平成5)年3月まで 産業技術審議会専門委員

2006(平成18)年9月まで 統計審議会専門委員

2015(平成27)年11月 一般財団法人 日本ヘルスケア協会 常務理事

内藤 隆 (一般社団法人 日本医薬品 登録販売者協会 副会長)

1978(昭和53)年3月 龍谷大学経営学部経営学科卒業

1978(昭和53)年4月 (株)小田島 盛岡店病院課病院係配属

1982(昭和57)年4月 盛岡店病院課病院係長

1984(昭和59)年8月 内藤薬店開店準備のため退職

1984(昭和59)年9月 内藤薬店 開店

2009(平成21)年 日本医薬品登録販売者協会岩手県支部 岩手県医薬品登録販売者協会 会長

2009(平成21)年 北日本医療福祉専門学校 薬業科医薬品管理学非常勤講師

2015(平成27)年 一般社団法人 日本医薬品登録販売者協会 副会長

中込 和哉 (一般社団法人 日本薬業研修センター 理事長)

1975(昭和50)年3月 東京大学薬学部卒業

1977(昭和52)年3月 東京大学大学院薬学研究科修士課程修了

1977(昭和52)年4月 通商産業省工業技術院微生物工業技術研究所に入所

1990(平成2)年4月 東京大学大学院より薬学博士授与

1991(平成3)年9月 米国ラフォヤ癌研究所研究員

1995(平成7)年4月 富山医科薬科大学薬学部助教授

2002(平成14)年4月 帝京大学薬学部教授

2018(平成30)年3月 帝京大学を定年退職

2018(平成30)年7月 一般社団法人 日本薬業研修センター 理事長就任

樋口 俊一（一般社団法人 日本医薬品 登録販売者協会 会長）

1974(昭和 49) 年	北里大学薬学部卒業
1974(昭和 49) 年	薬剤師国家試験合格薬剤師
1974(昭和 49) 年	ヒグチ産業株式会社入社
1990(平成 2) 年	ヒグチ産業株式会社 社長就任
1993(平成 5) 年	東京都議会議員
1994(平成 6) 年	大阪大学から薬学博士号を授与
1999(平成 11) 年	日本チェーンドラッグストア協会 副会長就任 現在に至る
2004(平成 16) 年	参議院議員
2009(平成 21) 年	衆議院議員
2010(平成 22) 年	ヒグチ産業株式会社 会長就任 現在に至る
2013(平成 25) 年	日本医薬品登録販売者協会 会長就任 現在に至る

福田 千晶（医学博士・健康科学アドバイザー）

1988(昭和 63) 年	慶應義塾大学医学部卒業、医師国家試験合格 医師として東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学科勤務
1995(平成 7) 年	学位（医学博士）取得
1996(平成 8) 年	東京慈恵会医科大学退職 以後、フリーランスの健康科学アドバイザーとして全国各地での講演および 執筆を主体に活動

所属学会：日本リハビリテーション医学会、日本東洋医学会、日本体力医学会、日本産業衛生学会、
日本人間ドック学会

堀 美智子（一般社団法人 日本薬業研修センター 医薬研究所 所長）

1976(昭和 51) 年 3 月	名城大学薬学部卒業、翌年 3 月同薬学専攻科修了
1977(昭和 52) 年 4 月	名城大学薬学部医薬情報室勤務
1980(昭和 55) 年 2 月	帝京大学薬学部医薬情報室勤務
1996(平成 8) 年 4 月	名城大学薬学部非常勤講師
1998(平成 10) 年 2 月	医薬情報研究所 株式会社エス・アイ・シー設立に参加
2007(平成 19) 年 9 月	一般社団法人 日本薬業研修センター医薬研究所 所長就任

増山ゆかり（全国薬害被害者団体連絡協議会）

1963(昭和 38) 年	北海道生まれ。サリドマイド薬禍の被害者
2002(平成 14) 年 5 月～2006(平成 18) 年 5 月	厚生科学審議会医薬品販売制度改正検討部会委員
2007(平成 19) 年 2 月～2007(平成 19) 年 6 月	登録販売者試験実施ガイドライン作成検討会委員
2008(平成 20) 年 2 月～2008(平成 20) 年 7 月	医薬品の販売等に係る体制及び環境整備に関する検討 会委員

2008(平成 20)年 8 月～2008(平成 20)年 9 月 サリドマイド被害の再発防止のための安全管理に関する検討会委員
2009(平成 21)年 2 月～2009(平成 21)年 6 月 医薬品新販売制度の円滑施行に関する検討会委員
2010(平成 22)年 10 月～2011(平成 23)年 6 月 独立行政法人 医薬品医療機器総合機構運営評議会委員
2012(平成 22)年 10 月～ 独立行政法人 医薬品医療機器総合機構審査・安全業務委員会委員

3) 登録販売者資質向上研修教材専門家会議

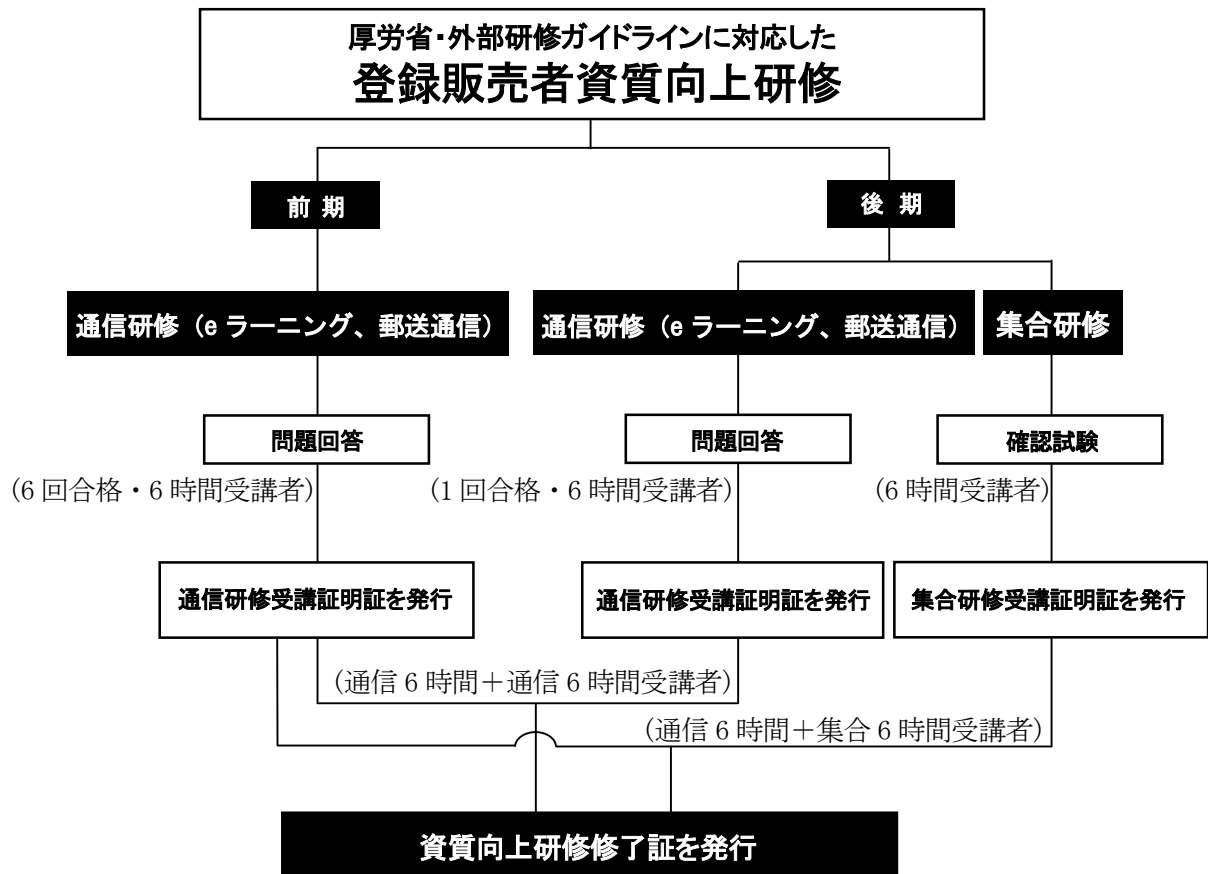
登録販売者資質向上研修の集合研修の教材に関する専門家会議の委員は次の通り。

荒木 文明 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
岡田めぐみ (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
金子 大亮 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
川島光太郎 (一般社団法人 日本薬業研修センター 名誉理事)
筑波 純 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
豊田 正孝 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
内藤 隆 (一般社団法人 日本医薬品登録販売者協会 副会長)
中込 和哉 (一般社団法人 日本薬業研修センター 理事長)
野本 実 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
畠中 友紀 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
堀 美智子 (医薬情報研究所 株式会社エス・アイ・シー)
松田 佳和 (日本薬科大学 教授)
宮本 俊男 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
百瀬 晴彦 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)

(50 音順)

3. 研修の実施形式

協励会の資質向上の研修形式は「通信研修」と「集合研修」がある。1年間（5月1日～翌年4月30日）に6時間の「通信研修」と1回6時間の「集合研修」、もしくは6時間の「通信研修」を2回受講した受講者に、当該年の資質向上研修の修了証を発行する。



上記の受講者に、資質向上研修の修了証を発行

※集合研修受講証明証は、前期の通信研修を受講せず、集合研修のみを受講した者に発行する。

※後期の通信研修受講証明証は、前期の通信研修を受講せず、後期のみを受講した者に発行する。

※後期の通信研修が厚生労働省に認められなかった場合、全受講者は集合研修になる。

※新型コロナウイルス感染症の状況が改善されない場合、後期集合研修を実施しない場合もある。

4. 資質向上研修の内容

1) 通信研修内容（eラーニングもしくは郵送通信）とカリキュラム

資質向上研修の「通信研修」の内容は次の通りである。

(1) 通信研修の狙い

外部研修ガイドラインに基づく外部研修である。詳細なテキストを用意し、繰り返し見直すことができる。通信研修にはeラーニングと郵送通信がある。eラーニングの確認試験は、パソコン、スマートフォン、タブレットを使用して回答ができる。そのためにいつでも、どこでも、好きな時間に、継

続的に学習できるシステムを構築している。集合研修にないメリットとして、テキストを何度も繰り返し確認することにより、セルフメディケーション支援の専門家として、より正確な情報提供、相談対応につなげることを目的としている。

(2) 通信研修内容

通信研修用テキストは、厚労省・外部研修ガイドラインに対応し、店頭でよく聞かれる事項を、それぞれ症状、部位別に分類している。

【令和3年度前期カリキュラム】

1. 第1回鎮咳去痰薬（前半）
2. 第2回鎮咳去痰薬（後半）
3. 第3回禁煙補助剤（前半）
4. 第4回禁煙補助剤（後半）
5. 第5回外用消炎鎮痛剤（前半）
6. 第6回外用消炎鎮痛剤（後半）

(3) 学習方法(郵送通信)

郵送受講の教材は、6回分（6時間分）を同時に送付する。

テーマごとに、病理・薬理・対処法や主な薬効を学習し、情報提供のために必要なポイントを学習する。

はじめにテキストを読んで、内容を十分に理解してから問題に取り組む。

■回答と提出について

問題の回答と提出方法は次の通りとなる。

①問題回答について

問題数は各回50問。

同封されているマークシートに回答をマーキングする。

②提出について

マークシートに回答を記入し、返信用封筒に入れて以下の宛先まで投函する。

学習期間中に6回のテストに合格する必要がある。

【マークシート提出先】

〒151-0053 東京都渋谷区代々木3-46-16 1階
一般社団法人 日本薬局協励会 事務局

③採点結果について

学習期間の月末に採点を行い、採点結果を10月下旬に送付する。

郵送での通信研修は各回正答率80%以上で合格とする。

合格基準に満たなかった場合は、追試として課題レポートを出題する。

(4) 通信研修用テキストの執筆陣（令和3年度 前期）

症状・部位別医薬品通信研修

監修者：内藤 隆（一般社団法人 日本医薬品登録販売者協会 副会長）
 中込 和哉（一般社団法人 日本薬業研修センター 理事長）
 堀 美智子（医薬情報研究所 株式会社エス・アイ・シー）（50 音順）

編集・執筆者：筑波 純（一般社団法人 日本医薬品登録販売者協会 認定講師）
 中込 和哉（一般社団法人 日本薬業研修センター 理事長）
 堀 美智子（医薬情報研究所 株式会社エス・アイ・シー）（50 音順）

<イメージ>

登録販売者用

「症状・部位別」ネットセミナー

2020 年度登録販売者資質向上研修 Ⅰ-1

皮膚疾患用薬(前半)

【① Q&A で知識を確認】

今までに学んできた、たくさんのご経験、それらが自分の知識として身についているか、忘れていないこと・あやふやなところはないか、ここで一度、確認してみましょう。正解した場合でも、解説にはしっかり目を通して下さい。

次の問題文について、正しいもの・適切なものは○、誤っているもの・不適切なものは×として答えなさい。

番号	問題文	正答	解説
●外用薬について			
1	外用薬を使用する際には、適用する皮膚表面に皮垢などが多く付着していると有効成分の浸透性が上昇する。	×	適用する皮膚表面に汚れや皮垢などが多く付着しているため、有効成分の浸透性が低下する。そのため、患部を洗浄してから使用することが重要である。
2	外用薬を使用する際には、入浴後に用いるのが効果的とされる。	○	入浴後は、表皮の角質層が柔らかくなることで有効成分が浸透しやすくなる。
3	軟膏剤は、薬剤を容器から直接指で取り、患部に塗布した後、また指で患部をこすりを繰り返すと、容器内に雑菌が混入するおそれがあるため、いったん手の甲等に必要量を取ってから患部に塗布することが望ましい。	○	塗布した後、手に薬剤が付着したまゝに塗布すると、薬剤が目や口の粘膜等に付着して刺激感を生じることがあるため、手について薬剤を十分に洗い流すことが望ましい。
4	スプレー剤は、患部から約10cmの距離に連続して噴霧することが望ましい。	×	スプレー剤は、患部から十分に離して噴霧し、また連続して噴霧する時間は3秒以内とすることが望ましい。

一般社団法人 日本薬業研修センター

ネットセミナー 登録販売者資質向上研修 Ⅰ-1 皮膚疾患用薬(前半) 問題【登録販売者用】

【1】外用薬に関する内容で、適切なものを「ア」、誤っているものを「カ」として、その記号を解答欄にマークしなさい。

- 皮膚疾患用薬を塗布した後、手に付着したままにしておく薬剤が目や口の粘膜等に付着して刺激感を生じることがある。
- スプレー剤は、連続して噴霧する時間は10秒以内とすることが望ましい。
- スプレー剤を患部から約10cmの距離に連続して噴霧することが望ましい。
- やけどや化学熱した創傷部の消毒、口腔内の感染・潰瘍などを併せて目的とする製品については、医薬品と医薬部外品の両方で製造販売されている。
- デキサメタゾン、ステロイド成分である。
- ステロイド性抗炎症成分は、みずむし・たむし等にも使用することができる。
- 腫瘍が皮膚病状による皮膚感染がはきりしない場合には、抗菌成分が配合された医薬品を使用することは適当ではない。
- ステロイド性抗炎症成分の中には、重篤な副作用である光線過敏症を生じる成分がある。
- 一般的に、腫瘍している患部には軟膏が適している。
- イブプロフェン・ロキソニンは、イブプロフェンの誘導体であるので、外用での鎮痛作用を期待することができる。

解答：1-ア、2-カ、3-ア、4-カ、5-カ、6-カ、7-ア、8-ア、9-ア、10-カ

【2】「皮膚の保護」に関する次の記述について、正しいもの・適切なものを「ア」、誤っているものを「カ」として、その記号を解答欄にマークしなさい。

- 皮膚は外側から表皮、真皮、皮下組織の3層に分かれている。
- 特に皮下組織が、外部からの刺激から保護するような「バリア機能」の役割をしている。
- 角質層は皮膚の最も薄い部分で、保湿機能を果たしている。
- 天然保湿因子（NMF）は、アミノ酸が主成分である。
- NMFは角質細胞の中で水分蒸発を防いでいる。
- セラミドは、角質層に存在する3つの保湿物質の中で一番水分を閉じ込める力が強い。
- 乾燥した皮膚は、角質層のNMFが増加したことにより角質細胞が崩れやすくなり縮んでいる。
- 健康な皮膚は、NMFやセラミドが豊富に存在し、しっかりと水分を保持している。
- ターンオーバーとは、角質層の新陳代謝のことであり、角質層が生まれ変わるサイクルのことである。
- ターンオーバーは、個人差があるが健康な皮膚では約14日の周期で繰り返される。
- ターンオーバーは、加齢や不規則な生活により周期が早くなることがある。
- ターンオーバーの周期が遅くなると、角質が厚くなり硬くなりやすくなる。

テキスト：テーマにより 10～70 ページほど

確認試験：1 テーマ 50 問

ポータルサイト「セルメプラザ」から通信研修ネットセミナーを開くことができる。
 それぞれテキストと問題の一覧を開き、1 から順に進めていく。

2) 集合研修の内容とカリキュラム

資質向上研修の「集合研修」の内容は次の通りである。

(1) 集合研修の狙い

外部研修ガイドラインに基づき、消費者や薬害被害者等の意見を反映し、集合研修でなければ習得しにくい実践的な内容を盛り込み、日進月歩の一般用医薬品を取り巻く状況を継続的に習得し、医薬品の適正使用の推進につなげる。

(2) 集合研修カリキュラム

集合研修のカリキュラムは外部研修ガイドラインを満たす基礎編と応用編で構成され、継続的に最新情報と適正な情報提供、相談応需に役だつ内容を提供している。

後期の通信研修は集合研修のカリキュラムを準用する。

●基礎編

① 医薬品に共通する特性と基本的な知識

医薬品の本質や有効性、安全性について、さらに薬害の歴史や医薬品の持つ副作用、危険性など。

② 人体の働きと医薬品

身体の構造と働き、薬の働く仕組み、副作用の症状など。

③ 主な一般用医薬品とその作用

主な一般用医薬品とその作用を知り、購入者等への情報提供や相談対応に活用できる最新情報など。

④ 薬事に関する法規と制度

薬事関係法規を遵守する大切さと、一般用医薬品の販売に関する法令・制度の仕組みに関する最新情報。

⑤ 一般用医薬品の適正使用と安全対策

医薬品の添付文書、製品表示等を読み込み、情報提供や相談応需に活用できる最新情報と、副作用等の報告義務、継続的に行う役割、副作用被害救済制度を活用できる情報。

⑥ リスク区分等の変更があった医薬品

一般用医薬品のリスク区分、添付文書等の変更内容の提供と、それに合わせて、それらの情報が専門家として常に収集しなければならない最新情報。

⑦ その他登録販売者として求められる理念、倫理、関連法規等

セルフメディケーションの支援者として、登録販売者に求められる社会的な使命や役割、理念、倫理、関連法規等についての継続的な知識を持つ。

●応用編

① 関連法規

健康政策、健康食品、化粧品、介護用品など、セルフメディケーション支援者として必要な関連法規。

② 地域薬務情報

都道府県等の薬務行政と協力、連携し、可能な限り勤務区域の薬務情報等について講義を受け、医薬品販売の専門家として法の順守と行政等との協力意識を高める。

③ 医薬品および医薬品関連情報の注意点

行政から出された通知等の他、国民生活センター、関係学会、関係団体などから発出された医薬品や医薬品関連情報のなかで、特に販売時に注意が必要だと思われる最新情報、または購入者等への注意喚起事項。

④ 薬剤師、医師への勧奨時のポイント

適正な薬剤師への取り次ぎ、医師の受診勧奨を行うための心構えとそのポイント。

⑤ 勤務店舗の医薬品情報体制、医薬品管理

医薬品のリスク別陳列、情報提供、相談応需、掲示など、特に勤務する店舗の管理者として知っておかなければならない販売制度に関する事項。

⑥ その他、登録販売者の業務遂行のために求められる知識

日進月歩のセルフチェックケア、スキンケア、オーラルケア、アイケア、フットケア等の各用品、介護用品など、薬局・薬店で幅広く扱われているヘルスケア用品についての正しい使い方、さらにセルフメディケーション推進の支援の仕方などに関する最新情報。

(3) 集合研修用テキスト執筆陣（令和3年度後期）

監修者 有馬 純雄（一般社団法人 日本置き薬協会 代表理事）
石橋 直子（消費生活アドバイザー）
岩月 進（公益社団法人 日本薬剤師会 常務理事）
川島光太郎（一般社団法人 日本薬業研修センター 名誉理事）
笹谷 則之（一般社団法人 日本薬局協励会 副会長）
佐藤 聖（一般財団法人 日本ヘルスケア協会 常務理事）
内藤 隆（一般社団法人 日本医薬品登録販売者協会 副会長）
中込 和哉（一般社団法人 日本薬業研修センター 理事長）
樋口 俊一（一般社団法人 日本医薬品登録販売者協会 会長）
福田 千晶（医学博士・健康科学アドバイザー）
堀 美智子（医薬情報研究所 株式会社エス・アイ・シー）
増山ゆかり（全国薬害被害者団体連絡協議会） (50 音順)

執筆者 荒木 文明（一般社団法人 日本薬業研修センター 講師）
岡田めぐみ（一般社団法人 日本薬業研修センター 講師）
金子 大亮（一般社団法人 日本薬業研修センター 講師）
川島光太郎（一般社団法人 日本薬業研修センター 名誉理事）
筑波 純（一般社団法人 日本薬業研修センター 講師）
豊田 正孝（一般社団法人 日本薬業研修センター 講師）
内藤 隆（一般社団法人 日本医薬品登録販売者協会 副会長）
中込 和哉（一般社団法人 日本薬業研修センター 理事長）
野本 実（一般社団法人 日本薬業研修センター 講師）
畠中 友紀（一般社団法人 日本薬業研修センター 講師）
堀 美智子（医薬情報研究所 株式会社エス・アイ・シー）
松田 佳和（日本薬科大学 教授）
宮本 俊男（一般社団法人 日本薬業研修センター 講師）
百瀬 晴彦（一般社団法人 日本薬業研修センター 講師） (50 音順)

(4) 集合研修カリキュラム

令和3年度の集合研修(後期)のカリキュラムは次の通りである。

(※厚生労働省が示した「外部研修のガイドライン」に定める7項目

＜『4. 資質向上研修の内容 1) (2) ●基礎編①～⑦参照＞ を次の表のとおり含む。)

①集合研修カリキュラム

■令和3年 集合研修（後期）カリキュラム

時間	講 座		概 要	ガイド ライン
60 分	第 1	薬事行政 情報	・要指導医薬品とリスク区分の変更のあった医薬品 ・医薬品医療機器等法の一部改正について ・新型コロナウイルス感染症の研究用抗原検査キットに係る留意事項について ・「使用上の注意」の改訂について	⑥ ④ ④ ⑤
60 分	第2	医薬品販売業に係 る法規と制度	・令和元年度医薬品販売制度実態把握調査結果 ・薬事法施行規則第 15 条の2の規定に基づき濫用等のおそれのあるものとして厚生労働大臣が指定する医薬品（告示）の施行について ・予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律について ・セルフメディケーション税制について ・食品表示制度の完全施行について	⑦ ⑤ ④ ④ ④
昼食休憩(30 分)				
60 分	第3 (前半)	登録販売者 のための 技術・知識①	テーマ:免疫系 1. ワクチンの予防効果 2. PCR 検査、抗体検査、抗原検査 3. 予防接種 4. 他	② ② ② ②③
休憩(10 分)				
80 分	第3 (後半)	登録販売者 のための 技術・知識①	テーマ:ステイホームの問題点 1. コロナシャムズ(機能性表示食品等) 2. 目薬の使い分け 3. スキンシップがとれない問題点、他 4. ケーススタディ(20 分)	③⑦ ② ⑦ ①②③
休憩(10 分)				
80 分	第4	登録販売者 のための 技術・知識②	テーマ:漢方薬 1. ステイホームのストレスと漢方薬 2. 医療用医薬品と一般用医薬品の漢方薬の違い 3. 他 4. ケーススタディ(20 分)	②③ ②③ ②③ ①②③
20 分	第5	確認試験	筆記による確認試験と問題解説	

※研修時間計 360 分（6 時間）（休憩時間を除く）

※ガイドラインの番号は、外部研修ガイドラインの外部研修内容に該当する研修内容。

※研修のために必要なテキストを用意し、確認試験を行う。

〔ガイドラインが求める 7 項目〕

- ① 医薬品に共通する特性と基本的な知識
- ② 人体の働きと医薬品
- ③ 主な一般用医薬品とその作用
- ④ 薬事に関する法規と制度
- ⑤ 一般用医薬品の適正使用と安全対策
- ⑥ リスク区分等の変更があった医薬品
- ⑦ その他登録販売者として求められる理念、倫理、関連法規

②受講対象者

集合研修の受講対象は、全ての登録販売者とする。

(5) その他

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう臨時・特別対応として、通信研修（e ラーニング、郵送通信）による受講を認める。

3) 登録販売者研修の時間数

(1) 通信研修 (前期)

① 通信研修の時間数

「症状・部位別医薬品通信研修」の1テーマ1時間とし、6テーマ(6時間)を学習して修了する。学習方法は各テーマ順にテキストで学習し、確認試験(50問)を行う。通信研修は「eラーニング」と「郵送通信」の方法がある。

② 通信研修の確認方法

・ eラーニングの場合

1テーマごとにテキストによる学習(1テーマ:10~70ページ)の後、確認試験(1回50問)を全問正答するまで行う。全問正答しないと次テーマに進めないシステムになっている。このシステムに基づき、6テーマ(50問×6回=300問)全問正答した者を、通信研修6時間の修了者とみなして、通信研修受講証明証を交付する。

・ 郵送通信の場合

インターネット環境にないなどの理由により、書面によるテキスト等で研修を希望する者を対象とする。内容はeラーニングと同様、1テーマごとにテキスト学習(1テーマのテキスト:10~70ページ)後、確認試験(1回50問)をマークシートにて回答する。回答したマークシートは協励会事務局に送付。採点により、80%以上の正答率で合格とする。80%未満の場合は、指定した内容のレポートを協励会事務局に提出し、内容審議の上、合格とする。6テーマ(50問×6回=300問)について確認試験の正答率各80%以上を満たした者、または80%未満の場合はレポート提出で内容審議の上、合格した者を、通信研修6時間修了と見なして、通信研修受講証明証を発行する。

(2) 集合研修 (後期)

集合研修は1回6時間。次のスケジュールで実施する。

スケジュール(予定)	
10:00	第1講座 薬事行政情報(60分)
11:00	第2講座 医薬品販売業に係る法規と制度(60分)
12:00	(昼食 30分)
12:30	第3講座① 登録販売者のための技術・知識①(60分)
13:30	(休憩 10分)
13:40	第3講座② 登録販売者のための技術・知識①(80分)
15:00	(休憩 10分)
15:10	第4講座 登録販売者のための技術・知識②(80分)
16:30	(休憩 10分)
16:40	確認試験と問題解説(20分)
17:00	終了

※開始時刻は変更することがある。

※第3講座、第4講座の時間配分は変更することがある。

5. 講師

協励会の講師は、開催する研修内容に関する専門的な技術・知識を有するもので、協励会に登録された次の2種類の講師により、全国の登録販売者の資質向上研修を実施する。

1) 講師

(1) 特別講師

行政官または行政経験者、薬害被害者（または薬害被害者団体から選出された者）、消費者代表など、医薬品の安全・安心、適正使用等、さらに医薬品を使用する立場から高い見識を有する者。

(2) 認定講師

薬局等で3年以上の実務経験を有し、一定条件を満たし、実施する研修に関する専門的な技術・知識を有する薬剤師、登録販売者。

2) 講師の講義範囲

講師の講義範囲は次の通り。

特別講師	個別のテーマ、または講師マニュアルに基づき、それぞれの専門分野で講義の進行・解説ができる講師。
認定講師	講師マニュアルに基づき、講義の進行・解説ができる講師。

認定講師は「認定講師用マニュアル」に基づき講義をし、同じ内容で、一定レベルの統一的な講義を可能にする。

3) 令和3年度集合研修講師(予定)

令和3年度の講師は次の通り。各回2名程度が講師を務める。

実施要領に記載されている以外の講師が務める場合は、開催報告書に略歴等を記載する。

青柳 馨（登録販売者）

赤星 顕正（薬剤師）

石川 友康（薬剤師）

石田 英継（一般社団法人 日本薬局協励会薬業強化委員、薬剤師）

宇井 敬（薬剤師）

大草 貴生（登録販売者）

金森 建樹（薬剤師）

北川 泰弘（薬剤師）

高祖 仁志（薬剤師）

小林 由幸（薬剤師）

笹谷 則之（一般社団法人 日本薬局協励会 副会長、薬剤師）

清水 忠司（薬剤師）

関井 廉（薬剤師）

高取 幸司（薬剤師）

高橋 宏己（薬剤師）
 田村 憲胤（一般社団法人 日本薬局協励会薬業強化委員長、薬剤師）
 内藤 資成（一般社団法人 日本薬局協励会薬業強化委員、薬剤師）
 西澤 哲（薬剤師）
 藤本 年朗（薬剤師）
 星 淳（薬剤師）
 堀 博昭（薬剤師）
 的場 勸（薬剤師）
 山田 武志（薬剤師）
 山本 和広（薬剤師）
 山本 惣（一般社団法人 日本薬局協励会薬業強化委員、登録販売者）（50 音順）

4) 令和 3 年度講師略歴

青柳 馨（登録販売者）
 1986(昭和 61)年 3 月 大阪産業大学工学部卒業
 1986(昭和 61)年 4 月 (有)宇治薬局入社
 1990(平成 2)年 6 月 協励会入会
 2009(平成 21)年 5 月 登録販売者従事登録
 2010(平成 22)年 2 月 動物用医薬品登録販売者従事登録
 2012(平成 24)年 5 月～2014(平成 26)年 4 月 一般社団法人 日本薬局協励会近畿合同支部長就任
 2017(平成 29)年 5 月 登録販売者外部研修講師認定

赤星 顕正（薬剤師）
 1991(平成 3)年 3 月 明治薬科大学製薬学科卒業
 1991(平成 3)年 6 月 薬剤師免許取得
 1995(平成 7)年 7 月 田崎調剤薬局勤務
 2006(平成 18)年 4 月～ 熊本市医師会看護専門学校医療高等課程准看護科「薬物と看護」講師
 2007(平成 19)年 1 月～ 熊本県薬物乱用防止指導員
 2010(平成 22)年 6 月～2018(平成 30)年 5 月 熊本市薬剤師会 副会長
 2018(平成 30)年 9 月～ 熊本市介護認定審査員

石川 友康（薬剤師）
 1995(平成 7)年 城西大学薬学部卒
 1996(平成 8)年 4 月 (株)大平薬局入社
 1999(平成 11)年 7 月 (株)大平薬局退社
 1999(平成 11)年 8 月 (有)ゼフィルス入社
 2008(平成 20)年 4 月 薬剤師免許取得

石田 英継（一般社団法人 日本薬局協励会薬業強化委員、薬剤師）

2007(平成 19)年 9 月 第一薬科大学薬学部卒
2011(平成 23)年 4 月 薬剤師免許取得
2011(平成 23)年 4 月 (株) 大平薬局入社
2014(平成 26)年 8 月 石田薬局入社

宇井 敬（薬剤師）

1995(平成 7)年 3 月 帝京大学薬学部卒
1995(平成 7)年 4 月 有限会社恵愛堂入社
1995(平成 7)年 6 月 薬剤師免許取得
2005(平成 17)年 6 月 有限会社ウイズ設立

大草 貴生（登録販売者）

1993(平成 5)年 3 月 平沼高校卒業
大草弘真堂薬局勤務
2009(平成 21)年 登録販売者資格取得
2014(平成 26)年 5 月～2018(平成 30)年 4 月 一般社団法人 日本薬局協励会薬業強化委員

金森 建樹（薬剤師）

1985(昭和 60)年 3 月 名城大学薬学部卒業
1985(昭和 60)年 6 月 薬剤師免許取得
1985(昭和 60)年 4 月 (株) タサキ薬局就職
1987(昭和 62)年 3 月 (株) タサキ薬局退職
1987(昭和 62)年 4 月 アライ薬局就職
1989(平成元)年 3 月 アライ薬局退職
1989(平成元)年 4 月 大栄堂薬局就職
1990(平成 2)年 1 月 大栄堂薬局継承
1996(平成 8)年 4 月～2013(平成 25)年 3 月 瑞穂薬剤師会 副会長
1999(平成 11)年 4 月～2004(平成 16)年 3 月 (社) 愛知県薬剤師会 理事
2001(平成 13)年 4 月～2003(平成 15)年 3 月 (社) 日本薬剤師会予備代議員
2001(平成 13)年 4 月～ 名古屋市介護認定審査会委員
2002(平成 14)年 12 月～2012(平成 24)年 10 月 瑞穂区地域環境審議会委員
2003(平成 15)年 4 月～2006(平成 18)年 3 月 (社) 日本薬剤師会代議員
2008(平成 20)年 5 月～2010 年(平成 22)年 4 月 (社) 日本薬局協励会愛知合同支部長
2011(平成 23)年 4 月～2016(平成 28)年 3 月 愛知県薬剤師国民健康保険組合 理事
2013(平成 25)年 4 月～2016(平成 28)年 3 月 瑞穂薬剤師会会長
2014(平成 26)年 1 月 かまつか調剤薬局開局
2016(平成 28)年 4 月～2018(平成 30)年 3 月 瑞穂薬剤師会 副会長
2017(平成 29)年 6 月～ 愛知県社会保険診療報酬請求審査委員会審査委員

2018(平成 30)年 4 月～ 瑞穂薬剤師会相談役
2019(令和元)年 8 月～ (株) ゴールドフォレスト設立

北川 泰弘 (薬剤師)

1984(昭和 59)年 4 月 東北薬科大学卒業
1985(昭和 60)年 3 月 薬剤師免許取得
2008(平成 20)年 5 月～2014 年(平成 26 年)6 月 一般社団法人 日本薬局協励会 常任理事
2014(平成 26)年 6 月～2020 年(令和 2 年)6 月 一般社団法人 日本薬局協励会 副会長

高祖 仁志 (薬剤師)

2005(平成 17)年 9 月 第一薬科大学薬学部卒
2010(平成 22)年 4 月 薬剤師免許取得
2010(平成 22)年 4 月 エイト薬局入社
2012(平成 24)年 12 月 エイト薬局退社
2012(平成 24)年 12 月 カイドー薬局入社
2013(平成 25)年 4 月 県立高志館高等学校学校薬剤師委嘱
2017(平成 29)年 4 月 佐賀市医師会立看護専門学校看護高等課程講師
2017(平成 29)年 7 月 研修認定薬剤師取得
2019(平成 31)年 4 月 学校法人 ロザリオ幼稚園学校薬剤師委嘱

小林 由幸 (薬剤師)

1985(昭和 60)年 3 月 昭和薬科大学卒業
1985(昭和 60)年 6 月 薬剤師免許取得
1997(平成 9)年 10 月 つばさ薬局開業
2016(平成 28)年 5 月～ 一般社団法人 日本薬局協励会北海道合同支部研修委員長
薬剤師免許のほか臨床検査技師、鍼灸師免許保有、
MR サプリメントアドバイザー (日本臨床栄養協会)

笹谷 則之 (一般社団法人 日本薬局協励会副会長、薬剤師)

1981(昭和 56)年 3 月 明治薬科大学製薬学科卒業
1981(昭和 56)年 4 月 台糖ファイザー(株)入社
1981(昭和 56)年 10 月 薬剤師免許取得
1984(昭和 59)年 3 月 台糖ファイザー(株)退社
1984(昭和 59)年 4 月 ササヤ薬局入社
1989(平成元)年 (有)ササヤ薬局取締役就任
2000(平成 12)年 (有)ササヤ薬局代表取締役就任
2016(平成 28)年 6 月～2020(令和 2)年 6 月 一般社団法人 日本薬局協励会 常任理事
2020(令和 2)年 6 月～現在 一般社団法人 日本薬局協励会 副会長

清水 忠司（薬剤師）

1999(平成 11)年 6 月 薬剤師免許取得
2001(平成 13)年 3 月 静岡県立大学大学院薬学研究科博士前期課程修了
2001(平成 13)年 4 月 静岡県立大学大学院薬学研究科博士後期課程進学
2001(平成 13)年 12 月 静岡県立大学大学院薬学研究科博士後期課程退学
2002(平成 14)年 1 月 磐田市立磐田市民病院薬剤部就職
2004(平成 16)年 6 月 磐田市立磐田市民病院薬剤部退職
2004(平成 16)年 9 月 (株)伊藤回生堂 回生堂薬局入社
2014(平成 26)年 5 月～2020(令和 2)年 4 月 一般社団法人 日本薬局協励会薬業強化委員

関井 廉（薬剤師）

2009(平成 21)年 3 月 東北薬科大学薬学部卒
2009(平成 21)年 4 月 (有)タマドラッグ薬局しらい入社
2009(平成 21)年 5 月 薬剤師免許取得
2016(平成 28)年 10 月 (有)タマドラッグ薬局しらい退社
2016(平成 28)年 10 月 せきい薬局勤務

高橋 宏己（薬剤師）

1975(昭和 50)年 3 月 昭和薬科大学薬学科卒業
1975(昭和 50)年 5 月 薬剤師免許取得
1975(昭和 50)年 5 月 (有)高橋薬局入社
2002(平成 14)年 10 月 (有)高橋薬局代表取締役就任
2014(平成 26)年 6 月～2020(令和 2)年 6 月 一般社団法人 日本薬局協励会 常任理事

高取 幸司（薬剤師）

2006(平成 18)年 3 月 福岡大学薬学部薬学科卒
2006(平成 18)年 5 月 薬剤師免許取得
2009(平成 21)年 6 月 (有)タカトリ薬局入社
2010(平成 22)年 2 月 日本薬局協励会入会
2020(令和 2)年 2 月 (有)タカトリ薬局代表取締役

田村 憲胤（一般社団法人 日本薬局協励会薬業強化委員長、薬剤師）

2001(平成 13)年 4 月 明治薬科大学卒業
2002(平成 14)年 6 月 薬剤師免許取得
2005(平成 17)年 4 月 たむら薬局栄町店開局
2007(平成 19)年 7 月 たむら薬局旭丘店開局
2016(平成 28)年 5 月～ 一般社団法人 日本薬局協励会薬業強化委員
2017(平成 29)年 8 月 たむら薬局豊玉上店開局
2017(平成 29)年 9 月 たむら薬局小竹町店開局

内藤 資成（一般社団法人 日本薬局協励会薬業強化委員、薬剤師）

1998(平成 10)年 9 月 日本大学薬学部卒業
1999(平成 11)年 6 月 薬剤師免許取得
2002(平成 14)年 (有) 田口薬局入社
2018(平成 30)年 5 月～ 一般社団法人 日本薬局協励会薬業強化委員

西澤 哲（薬剤師）

2003(平成 15)年 3 月 日本大学薬学部卒業
2004(平成 16)年 6 月 薬剤師免許取得
2009(平成 21)年 5 月 (有) 西沢薬局入社
2014(平成 26)年 5 月～2020(令和 2)年 4 月 一般社団法人 日本薬局協励会薬業強化委員

藤本 年朗（薬剤師）

1986(昭和 61)年 3 月 大阪薬科大学卒業
1986(昭和 61)年 4 月 日本レダリー（株）入社
1995(平成 7)年 6 月 日本レダリー（株）退社
1997(平成 9)年 4 月 薬剤師免許取得
1999(平成 11)年 8 月 なつめ薬局開局
2000(平成 12)年 6 月 社団法人 箕面市薬剤師会 理事就任
2002(平成 14)年 6 月 社団法人 箕面市薬剤師会 副会長就任
2006(平成 18)年 4 月 社団法人 大阪府薬剤師会 理事就任
2008(平成 20)年 6 月 社団法人 箕面市薬剤師会 会長就任
2011(平成 23)年 3 月 社団法人 大阪府薬剤師会 理事退任
2014(平成 26)年 6 月 一般社団法人 箕面市薬剤師会 会長退任
2014(平成 26)年 6 月 一般社団法人 箕面市薬剤師会 理事就任

星 淳（薬剤師）

1993(平成 5)年 3 月 東京薬科大学薬学部卒
2000(平成 12)年 6 月 薬剤師免許取得
2007(平成 19)年 5 月 わたなべ調剤薬局入社
2018(令和元)年 5 月 一般社団法人 日本薬局協励会福島支部長就任

堀 博昭（薬剤師）

1972(昭和 47)年 3 月 名城大学薬学部卒業
1972(昭和 47)年 5 月 薬剤師免許取得
1974(昭和 49)年 3 月 名城大学薬学部薬学研究科修了
1974(昭和 49)年 4 月 外資系製薬会社勤務
開発、マーケティング、学術を担当
1997(平成 9)年 3 月 退職

1997(平成9)年4月	医薬情報研究所／(株) エス・アイ・シー代表取締役就任
1998(平成10)年12月	八王子・公園前薬局・暁店 管理薬剤師
2019(平成31)年3月	八王子・公園前薬局・暁店 管理薬剤師退任
2019(平成31)年4月	八王子・公園前薬局・本店 勤務兼任

的場 勸 (薬剤師)

2009(平成21)年9月	日本薬科大学薬学部医療薬学科卒業
2010(平成22)年4月	薬剤師免許取得
2010(平成22)年4月	(株) オオノ入社 ひかり薬局佐沼勤務
2011(平成23)年5月	ひかり薬局石巻勤務
2011(平成23)年7月	(株) メディカル・ケア入社 コスモス保険薬局大曲店勤務
2013(平成25)年4月～	北広島市立西部中学校 学校薬剤師
2014(平成26)年3月～	公益財団法人 日本研修センター認定薬剤師
2014(平成26)年4月～	2018(平成30)年3月 (一社)札幌薬剤師会健康づくり委員会委員
2015(平成27)年4月～	北広島市薬剤師会副会長、会計
2017(平成29)年9月～	健康サポート薬局研修終了薬剤師
2018(平成30)年4月～	(一社)札幌薬剤師会在宅医療福祉委員会委員
2018(平成30)年5月～	日本薬局協励会道中支部総務、青年部長 日本薬局協励北海道合同支部青年委員長
2020(令和2)年10月	(株) メディカル・ケア代表取締役就任

山田 武志 (薬剤師)

1997(平成9)年3月	日本大学薬学部卒業
1997(平成9)年	薬剤師免許取得
2002(平成14)年10月～2005(平成17)年9月	有限会社ワイズ入社
2003(平成15)年9月	株式会社Y&A設立厚生堂調剤薬局開局
2010(平成22)年4月～2014(平成26)年6月	社団法人 札幌薬剤師会 常務理事就任
2011(平成23)年5月～2014(平成26)年5月	一般社団法人 北海道薬剤師会 理事就任
2011(平成23)年5月	社会保険診療報酬支払基金 北海道支部 調剤審査委員就任
2012(平成24)年1月	北海道後発医薬品安心使用協議会委員就任
2014(平成26)年5月	一般社団法人 北海道薬剤師会 常務理事就任
2014(平成26)年6月～2018(平成30)年4月	北海道後期高齢者医療広域連合運営協議会委員就任
2014(平成26)年6月～2016(平成28)年6月	一般社団法人 札幌薬剤師会 副会長就任
2017(平成29)年6月	北海道総合保健医療協議会 委員就任
2018(平成30)年4月	学校法人 美専学園 北海道医薬専門学校 非常勤講師就任

山本 和広 (薬剤師)

2008(平成20)年9月	第一薬科大学薬学部卒業
2010(平成22)年4月	薬剤師免許取得

2010(平成 22)年 4 月	有限会社長生堂薬局入社
2012(平成 24)年 3 月	有限会社長生堂薬局退職
2012(平成 24)年 4 月	有限会社いせや星野薬局入社
2015(平成 27)年 12 月	有限会社いせや星野薬局退職
2016(平成 28)年 1 月	有限会社山本薬局入社
2020(令和 2)年 5 月	山本薬局代表取締役就任

山本 惣（一般社団法人	日本薬局協励会薬業強化委員、登録販売者）
2008(平成 20)年 3 月	近畿大学農学部水産学科卒業
2008(平成 20)年 5 月	薬局白十字入社
2009(平成 21)年 11 月	登録販売者資格取得
2011(平成 23)年 6 月	薬局白十字退社
2011(平成 23)年 7 月	山本杏鹿堂薬局入社
2018(平成 30)年 5 月～	一般社団法人 日本薬局協励会薬業強化委員

6. 修了証明証の発行条件

1) 外部研修ガイドラインに基づく修了認定と修了証明証の発行条件

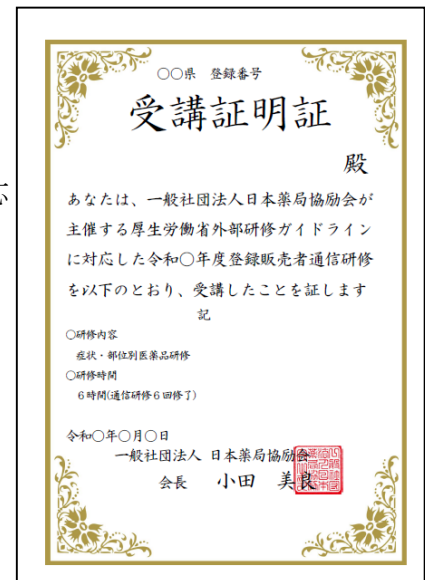
外部研修ガイドラインに基づき、集合研修、通信研修は、それぞれ修了にあたり、確認試験を行う。特に通信研修では不正な確認試験が行われないよう厳格な運用システムを設け、確実に6時間以上の通信研修を実施したかを判断した上で、受講証明証と修了証を発行する。

(1) 通信研修受講証明証

- ①「症状・部位別医薬品通信研修」を1年以内に6回
(6時間) 合格した者に発行する。

- ②前期の通信研修を受講せず、後期に開催される臨時・特別対応
の通信研修を受講し合格した者に発行する。

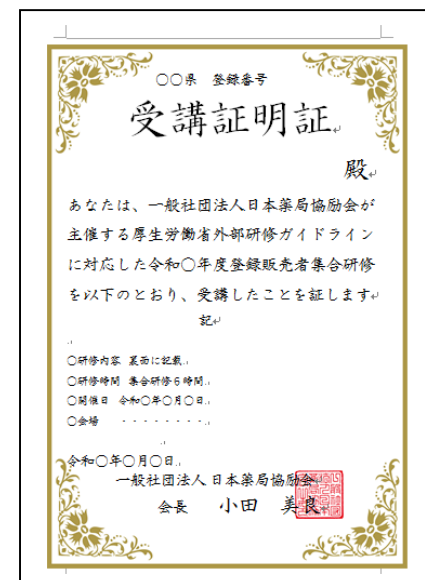
サイズB5



(2) 集合研修受講証明証

通信研修（前期）を修了せず、後期に開催される集合研修を受講した者に
集合研修受講証明証を発行する。

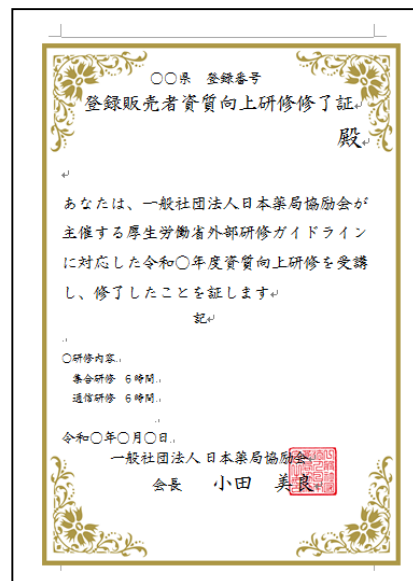
サイズB5



(3) 資質向上研修修了証

集合研修 6 時間及び通信研修 6 時間、もしくは、通信研修
12 時間の受講し合格した者に、資質向上研修修了証を発行する。
なお、後期のみの受講者には、受講証明証を発行する。

サイズ B 5



2) 研修認定および修了証の保存と証明

研修の受講及び修了記録は、協励会が保管し、各個人、企業の要望により受講履歴を発行する。また行政の要求に対し、活用することができる。

(1) 受講及び修了履歴の管理

集合研修及び通信研修の受講、資質向上研修の修了記録は、協励会が 6 年間保管する。

(2) 受講及び修了リストの作成と発行

企業の要望により、受講及び修了者リストを発行する（無料）。

7. 研修受講者の記録・保存と行政への報告

集合研修及び通信研修の受講者の受講履歴並びに受講内容等の記録は、協励会本部で 6 年間、保存・管理する。企業・個人の求めに応じて証明書を発行する。

※地方自治体に研修概要の事前届出と実施状況の事後報告

本研修内容については、協励会本部にて、事前に研修概要、実施要領を、自治体（都道府県）に届出るものとする。また研修後の参加者リスト、修了者リスト等の実施状況については、当該自治体から指示があった場合にのみ、受講者名・勤務地を含めて報告するものとする。

8. 外部研修の受講費

厚労省の外部研修ガイドラインに基づく外部研修受講費は次の通りとする（修了認定料、修了証発行、受講記録、保存管理料等、研修に関わる全ての費用を含む）。

1) 前期研修費

研修方法	費 用	備 考
e ラーニング	1,200 円／1 人 (税込)	通信による研修 6 月～9 月 (3 カ月)
郵送通信	2,500 円／1 人 (税込)	

2) 後期研修費

研修方法		費 用	備 考
通信研修	e ラーニング	2,500 円 (税込)	通信による研修 11 月～1 月 (3 カ月)
	郵送通信による研修	3,000 円 (税込)	
集合研修	① 協励会会員 (A 会員配偶者含む)	3,500 円 (税込)	
	② 協励会会員外 (協励会登録店に所属している、①以外の方)	4,500 円 (税込)	
	③ 一般 (①②のどちらにも該当しない方)	5,500 円 (税込)	

9. 研修の透明性の確保

研修の実施方法、実績等の情報の公表

協励会ホームページ (<http://www.kyorei.or.jp/>) にて、研修の実施方法、実績等の情報を公表し、研修の透明性を確保する。

10. 外部研修申込み方法

協励会ホームページ (<http://www.kyorei.or.jp/>) より、申込書をダウンロードして協励会事務局にファクス (FAX03-3370-6690) 等で申し込むものとする。

なお協励会事務局に電話 (TEL03-3370-7171) 等で連絡のあった場合、ファクス等で申込書、研修の実施方法を案内する。

11. 令和 3 年度集合研修開催日程

開催都道府県	会場	前期日程	後期日程
北海道	札幌市「かでる 2・7」(8 階)	通信研修にて開催	10 月 31 日 (日)
宮城	「仙台市中小企業活性化センター」(A E R 6 階)		11 月 28 日 (日)
東京	渋谷区代々木「協励会館」		11 月 7 日 (日)
			11 月 13 日 (土)
			11 月 14 日 (日)
			11 月 28 日 (日)
愛知	名古屋市「ウインクあいち」(9 階)		11 月 21 日 (日)
大阪	大阪市「未定」		11 月 14 日 (日)
福岡	福岡市「日邦薬品工業 (株) 福岡営業所」		11 月 21 日 (日)

12. その他

本実施要領は必要に応じて改訂する。

平成 24 年 8 月 1 日作成

平成 26 年 4 月 1 日一部改訂

平成 27 年 4 月 1 日一部改訂

平成 28 年 4 月 1 日一部改訂

平成 29 年 4 月 1 日一部改訂

平成 29 年 10 月 1 日一部改訂

平成 30 年 4 月 1 日一部改訂

平成 31 年 4 月 1 日一部改訂

令和 2 年 4 月 1 日一部改訂

令和 3 年 4 月 1 日一部改訂